

農村の振興

シリーズ企画

「多面的機能の発揮の活動と地域リーダー」

魅力ある地域おこしと活力ある

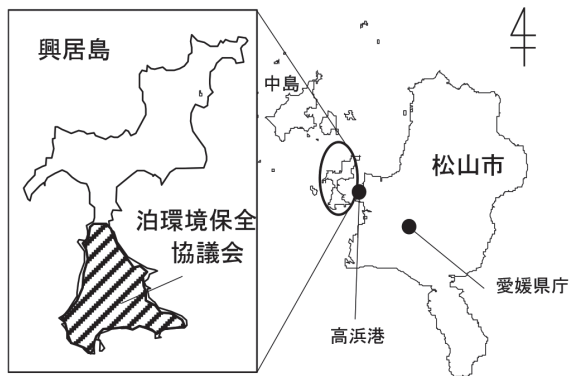
瀬戸内の島人の取組



やまうち かめ子（愛媛県）
山内カネ子（愛媛県）
泊環境保全協議会 代表

一、地域の概要

「泊環境保全協議会」（以下「本協議会」という。）が活動している興居島は、松山市北部の高浜港からフェリーで15分、周囲およそ25kmに人口約1000人、630世帯が暮らす離島です。瀬戸内海に面し



泊環境保全協議会 位置図

た温暖な地が育む「温州みかん」「伊予柑」「せとか」「レモン」などの柑橘類は、興居島ブランドとして知られており、地元松山市場を始め関西・中部方面にも数多く出荷されています。

現在、地域の柑橘栽培は島民のみならず、フェリー通いの兼業農家や県外からの移住者などにより守られています。近年の高齢化、過疎化の進行により、農用地や水路・農道・ため池など、地域資源の適切な管理が難しいのが現状です。このような状況下において、営農継続が困難な樹園地に対しては耕作放棄地になる前の農地集積、第三者への斡旋に役立つよう、農地中間管理機構と連携し情報収集に努めています。

二、設立の経緯と組織の特徴

組織設立の話が持ち上がったのは、松山市から「農地・水・環境保全向上対策」を紹介されたのがきっかけでした。当時、地元住民と都市住民の交流などの地域活性化を目的に遊休農地を活用した島の学校づくり活動を地元婦人会が中

心となつて進めており、当該事業は、これら活動とも密接な関連があることから、是非取り組みたいと考えました。

しかしながら、新規事業に取り組むことで事務負担の増加が想定されたことから、難色を示される方がいらつしやつたのも事実です。そのような方々へは、直接足を運んで事業の制度やメリットを説明し、地道に協力を依頼して回りました。その結果、婦人会を中心に、町内会、JA果樹部会、青年部などが協力する形で「泊環境保全協議会」が発足しました。以降、平成26年から「多面的機能支払交付金」を活用し、認定農用地面積・畑65・6ha、農家戸数69戸、農家以外6団体（自治会、婦人会、島四国古道保存会、消防団、ごご島里山作りグループ、青年部）により、活動を継続しています。

本協議会の特徴としては、前記の経緯から、役員の半分以上を女性が担っています。このため、女性ならではの配慮が細部まで行き届いており、適切な役割分担のもと、きめ細

かな活動につながっています。

三、力を入れている活動

本協議会が活動をする上で重要視しているのは、農業者と地域住民とが融和したコミュニティの醸成と、担い手の確保です。この2点を念頭に置いた上で、次の活動を実施しています。

（一）地域資源の適切な保全管理のための推進活動

草刈りや泥上げといった基礎的な地域資源の保全管理に加え、植栽などの環境保全活動等への理解・協力を推進するため、地域内外の住民同士の意見交換会を積極的に開催しています。

具体的には、自分たちのふるさとの点検や診断を行うプロジェクトとして、本協議会、県、市、水士里ネット愛媛が連携し、地域住民を中心とした「泊地区ふるさとづくりワークショップ」「泊地区いいもの探し」を開催しています。様々な年代の参加者が数班に分かれ地域内を散策し、島に点在する文化・歴史スポットや改善すべき課題などを



イノシシ防護柵補修



泊地区ふるさとづくりワークショップ全体会

マップに落とし込み、参加者全員で共有し、地域活性化の足掛かりとしています。

(二) 獣害対策

本地域では、泳いできたとみられるイノシシによる食害、石垣などの

施設破壊といった被害が平成29年から相次いでいました。当時は、市の補助事業により防護柵を購入・設置し、その管理は各農家に任せている状況でしたが、設置後も何度となく柵を突破され、補修を担う若い農家の負担が大きくなり、不満の声が上がるようになりました。そこで、本協議会は、農地保全の観点から防護柵設置後の補修にかかる日当について協議を重ね、多面的機能支払交付金から支出することとしました。現在、防護柵補修の日当は8万円/年（交付金の約5%）程度となっており、被害の抑制に大きな成果を発揮しています。

また、県内大学から教授を招き、「興居島地区猪被害情報報告会」をこれまでに3回実施しており、地域資源の適切な保全管理のためのアドバイスを頂いています。

(三) 学生団体との連携による新たな担い手の確保

令和3年度から愛媛大学社会共創学部の学生有志十数名で構成された「地域活性化団体しまいる」（以下、「しまいる」という）と連携した地域活性化の取組を実践しています。「しまいる」は、高校時代からボランティアとして興居島を訪れていた学生が、卒業後も興居島での活動を続けたいという思いで立ち上げた団体です。彼らには、若者が持つ豊かな創造力・行動力をいかし、共同作業等の実践活動や地域の伝統文化・芸能行事や季節ごとのイベント計画策定にも参画してもらっており、学生たちとのふれあいにより

「元気がもらえる」と好評を博しています。



活動計画策定の様子



恋人峠景観植物植栽活動

(四) 甚大な災害時における多面的機能支払交付金の役割

島に甚大な被害をもたらした平成30年7月の西日本豪雨災害では、

島内各所で土砂崩れが起き、土木業者の手が借りられない中、小規模な応急措置などは自分たちで行わざるを得ない状況となりました。

そこで本協議会では、日頃の活動で培ってきたコミュニティを頼りに土地改良区、町内会、JA、農業者などで構成される「泊地区復旧・復興対策本部」をいち早く設置し、関係機関との情報窓口を一本化しました。その結果、情報錯綜による混乱を防ぎ、被災後1週間以内には人材や資機材を集めて復旧作業に取り掛かることができました。これは、本交付金による経済的支援と、これまでの活動を通して育んできた地域の絆があつて実現したものであり、行く先々で「多面的機能支払交付金に取り組んでいてよかった」という声が上がっていたことを鮮明に記憶しています。

四、結びに

ことさら人間関係が希薄なネット社会において、新型コロナウイルス感染症拡大によりその傾向はさらに加速しているように思われます。このような時代だからこそ、人と人とのつながりや地域との相互扶助の大切さを今一度見直していく必要があります。「多面的機能支払交付金」の結果たすべき役割はこれまで以上に高まっていくと感しています。

本協議会においても、本事業の活動を活発化させ、更なる地域社会発展のために貢献するべくその一翼を担っていく所存です。

（2023年6月受稿）